

公立大学法人埼玉県立大学 第 1 期中期目標期間 業務実績評価書（案）の概要について

平成 22 年度～平成 26 年度 業務実績評価書（案）本文	評価委員会委員の意見等						
<p>第 2 評価の結果</p> <p>1 全体評価</p> <p>(1) 総評</p> <p>○本評価は、平成 22 年度～平成 26 年度までの業務実績を暫定的に評価したもの。 平成 27 年度に策定する次期中期目標策定時の参考資料となる。</p> <p>○平成 22 年度～平成 26 年度までの事業実績を概括</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>I 大学の教育研究等の質の向上</p> <p>II 業務運営の改善及び効率化</p> <p>III 財務内容の改善</p> <p>IV 自己点検・評価及び当該情報の提供</p> <p>V その他</p> </td> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle; padding: 0 10px;">}</td> <td style="vertical-align: middle;">達成状況がおおむね良好</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>IV 自己点検・評価及び当該情報の提供</p> <p>V その他</p> </td> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle; padding: 0 10px;">}</td> <td style="vertical-align: middle;">達成状況が良好</td> </tr> </table> <p>○個々の取組 (評価)</p> <p>◆教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部、研究科ともにアドミッション・ポリシーを明確に定めている。 ・多様な入学者選抜の方法により優れた資質を有する人材を受け入れている。 ・学生による授業評価、教員相互の授業公開を積極的に実施し、教育の質の向上を図っている。 <p>◆学生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生支援センターの設置、学生担任制の導入により学生の学習・生活支援体制の充実を図っている。 ・様々な就職支援対策を講じ、全国平均を大幅に上回る国家試験合格率を達成している。 <p>◆研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等のニーズや課題に対応した研究テーマに積極的に取り組んだ。 ・研究成果については、学術集会や学術出版物への掲載などを義務化している。 ・科学研究費補助金に採択されなかった場合、再チャレンジするための独自の研究支援制度（「科研費コース」）を設置し、採択率を向上させるための実務研修会、個別相談を実施している。 ・平成 26 年度の科学研究費採択件数を 65 件としたことは高く評価。 <p>◆地域貢献、産学連携及び国際交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度末までの 5 年間で、公開講座をのべ 200 回開催するなど、生涯学習の推進などに寄与。 ・国際交流では、交流実績のある 3 大学に加え、新たに 2 大学と交流を開始し、のべ 187 人の留学生を受入れるなど、海外との学術交流を積極的に推進。 	<p>I 大学の教育研究等の質の向上</p> <p>II 業務運営の改善及び効率化</p> <p>III 財務内容の改善</p> <p>IV 自己点検・評価及び当該情報の提供</p> <p>V その他</p>	}	達成状況がおおむね良好	<p>IV 自己点検・評価及び当該情報の提供</p> <p>V その他</p>	}	達成状況が良好	
<p>I 大学の教育研究等の質の向上</p> <p>II 業務運営の改善及び効率化</p> <p>III 財務内容の改善</p> <p>IV 自己点検・評価及び当該情報の提供</p> <p>V その他</p>	}	達成状況がおおむね良好					
<p>IV 自己点検・評価及び当該情報の提供</p> <p>V その他</p>	}	達成状況が良好					

<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦入学の在り方、教員の職位ごとの職務の見直し、専任教員間の担当科目配分の見直し ・中期目標に掲げられた「進路決定率100%」、「県内就職率60%」について、引き続き努力が必要。 <p>(2) 中期目標の達成状況 全体として中期目標をおおむね達成。大きな問題は見られない。</p> <p>(3) 改善を要する事項 中期目標の達成に向けて期間中の業務運営は適切に行われており、改善勧告を要する事項はない。</p>	
--	--

平成22年度～平成26年度 業務実績評価書（案）本文	評価委員会委員の意見等				
<p>2 項目別評価</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">I</td> <td>大学の教育研究等の質の向上に関する目標</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">評価</td> <td>3：中期目標の達成状況がおおむね良好である。</td> </tr> </table> <p>(講評)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人の小項目評価では、全106項目のうちS又はA評価の割合が97.2%であった。評価委員会で確認したところ、S又はA評価の割合は96.2%となった。 ・個別評価項目では、電子ジャーナルやデータベースの利用法などの講習会をきめ細やかに実施し、学生の自主的な学習活動を積極的に支援したことは高く評価できる。 ・中期目標に掲げられた科学研究費補助金採択件数57件に対し、平成25年度には64件が採択されており、2年前倒しで目標を達成したことは高く評価できる。 ・一方で、平成26年度における県内就職率が53.9%と対前年比で1.0ポイント減少。推薦入学をはじめとした入試制度の見直し、教員の職位ごとの職務の見直し、専任教員間の担当科目配分の見直しなどに課題が残る。これらの点を考慮し、「3」に相当するものと認められる。 <p>1 教育について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部、研究科共に大学の基本理念と教育目標を踏まえたアドミッション・ポリシーを明確に定め、推薦入試や社会人選抜など、多様な入試制度を用いて優れた資質を有する人材の受け入れを行っている。 ・学生による授業評価、教員相互の授業公開を実施し、教育の質の向上にも務めており、文科省の「大学間連携共同教育推進事業」を獲得し、専門職連携教育の充実、強化等を積極的に進めている。 ・情報センターの利用方法や電子ジャーナルの活用方法などの講習会を実施し、目標を上回る受講実績を達成。現場の医療スタッフには、データ分析等の能力が求められるため、これらの取り組みは高く評価できる。 	I	大学の教育研究等の質の向上に関する目標	評価	3：中期目標の達成状況がおおむね良好である。	<div style="border: 1px solid blue; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>◆教育環境の整備関係</p> <p>○情報センターの利用法、電子ジャーナル、データベースの活用法については、学生のみならず、医療・看護現場も含めたニーズがあるので、本講習会は非常に良い取り組みである。</p> </div>
I	大学の教育研究等の質の向上に関する目標				
評価	3：中期目標の達成状況がおおむね良好である。				

【課題】

- ・「推薦入学をはじめとする入学者選抜制度の見直しの推進」
→見直しの内容が推薦入試に留まっているため、入学者選抜の方法と入学後における成績等との相関関係を踏まえた検証が必要。
- ・「教員の職位ごとの職務の見直し」
→各教員の担当授業量に基づいた職位ごとの職務の見直しをさらに進め、適正な教育実施体制の構築に取り組むことが必要。
- ・「各専任教員間の担当科目配分の見直し」
→授業科目と担当教員との適合性を判断する仕組みを整備し、適正かつ公平な授業分担となるよう取り組むことが必要。

2 学生への支援について

就職支援対策

- ・平成22年度に導入したアドバイザー制度を段階的・発展的に見直すなど、学生のニーズに丁寧に対応。就職支援対策では、就職スタートガイダンス、就職相談会、卒業生との交流会など、学年進行に即した就職支援対策が行われている。
- ・各学科・専攻ごとに国家試験対策を実施。13年連続で100%合格を達成した理学療法士国家試験をはじめ、全ての試験で全国平均を上回る合格率を達成。学内の取り組みが結実している。

【課題】

中期目標に掲げた数値目標の達成状況について

- ・中期目標に掲げられた数値目標のうち、「進路決定率100%」に対する平成26年度の達成状況は97.7%であり、対前年比で1.5ポイント上昇。
- ・「県内就職率60%以上」に対する達成状況は、53.9%であり、対前年比で1.0%の減少に転じた。
- ・学科ごとにみると、看護学科、理学療法学科、作業療法学科は、県内就職率が比較的高く、社会福祉学科、健康開発学科は低い傾向にある。学科間における乖離が大きいことから要因を分析し、県内就職率の低い学科を中心にさらなる就職支援対策を講じる必要がある。

◆入学者受入方針関係

○県内就職率にも関係する推薦入学の在り方をどうするかが今後の検討課題

◆就職対策関係

介護現場は人材不足。今は、小さな病院でさえ、医療ソーシャルワーカーを配置し、地域医療連携の在り方を模索している。今後、社会福祉のソーシャルワークは医療分野でも必要になる。これが県内就職率を高める方策のひとつに結びくのでは。

◆就職対策関係

○学生が一般企業に流れるのであれば、キャリア形成を促す方法もある。
○福祉には様々な分野があり、かつ、大きな広がりを見せている。動機づけを行い、学生が自ら新たな方向性を見いだせるよう支援することが必要。

◆就職対策関係

○県内就職率60%という目標に対しては、既に県内率の高い学科を引き上げるのではなく、低い学科を引き上げるべき。
○埼玉県には福祉事業を手掛ける比較的大きな企業がある。これを考えれば就職先は企業でもよい。
必要なのは、どのように県内就職させるかのインセンティブ。
○頑張っても届かないからこそ頑張る必要あり。その後、それをどうやって維持していくかである。

◆就職対策関係

○各分野の学生には相応に県内に就職してほしい。
県内就職率の高い学科で目標達成する方法もあるが公立大学としていかなものか。

3 研究について

- ・平成24年度以降、学長指定研究として市町村等のニーズや課題に対応した研究テーマに取り組んでいる。
平成25年度～平成26年度の2年間は、県のプロジェクトに採択された市の事業を支援。学長指定研究として武里団地・わし宮団地を対象とした2つの研究に取り組んだ。
- ・科学研究費獲得を目指し、科学研究費に採択されなかった場合の支援制度（「科研費コース」）を設置。
原則全員が応募することを前提にした採択率向上のための実務的な研修会、研究計画書作成を支援する講義等を開催し応募を奨励。
- ・これらの取り組みにより、科学研究費補助金の採択件数は順調に伸びており、中期目標に掲げた数値目標は、平成25年度に達成された。

中期目標に掲げた数値目標の達成状況について

- ・中期目標に掲げられた数値目標のうち、「科学研究費補助金の採択件数を平成27年度までに平成21年度比で30%まで増加させる」に対する達成状況では、現在、目標値である57件を上回る65件としており、高く評価できる。

4 地域貢献、産学官連携及び国際交流について

- ・平成22年度～平成26年度の5年間で、のべ401回の公開講座を開催したほか、保健・医療・福祉の専門職を対象とした専門職講座を、のべ200回開催するなど県民生活の向上や生涯学習の推進などに寄与している。
- ・平成24年度に採択された文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」により、地域住民の質の高い暮らしを実現するための共同教育を、埼玉医科大学、城西大学、日本工業大学の県内大学と連携して実施。他大学等との研究協力を積極的に推進している。
- ・「国際交流」に関して、法人化前から交流のあった3大学に加え、新たに2大学と交流を開始し、のべ187人の留学生を受け入れるなど学術交流を進めたほか、中国、韓国、台湾を調査フィールドとしたライフスタイルに関する国際比較調査研究を各地の大学と連携して進めている。

II	業務運営の改善及び効率化に関する目標
評価	3：中期目標の達成状況がおおむね良好である。

(講評)

法人の小項目評価では、全23項目のうちS又はA評価の割合が95.7%であった。

評価委員会で確認したところ同様であり、項目別評価については、第三者評価機関からの意見を踏まえ、着実に職員のプロパー化を進めるなど、改善・効率化に向けた取り組みが進められている。

一方で、新たな教員評価制度の見直しに課題が残る点なども考慮し「3」に相当するものと認められる。

1 運営体制の改善について

理事会及び経営審議会を設置し、理事長のリーダーシップが発揮できる体制を構築したほか、教育研究審議会を設置し、学長の教育研究面のリーダーシップが発揮できる弾力的かつ機動的な運営体制が構築されている。

企業との共同研究実績や、予算・決算データなどをホームページで公開しているほか、大学の主要プロジェクトを新聞紙面やテレビ取材などを通じて学外に積極的に情報発信している。

2 教育研究組織の見直しについて

第三者評価機関の評価結果を踏まえ、努力課題とされていた「大学職員として必要な専門性や継続性の担保」の実現のため、プロパー職員の採用を進めている。

平成26年12月、文部科学省から博士後期課程の設置に関する認可を受けるとともに、大学院博士課程を設置している(平成27年度開設)。

3 人事の適正化について

教員について任期制を導入するとともに、教員の能力向上と教育研究活動等の活性化を図るための教員評価制度の見直しを行っている。

【課題】

研究費の配分や勤勉手当等の処遇を評価に適切に反映できるような評価制度の在り方について、検討を進める必要がある。

4 事務等の効率化、合理化について

財務会計、人事給与、旅費積算、授業料債権管理の事務に関してシステムを導入したほか、図書館業務を全面外部委託するなど、事務等の効率化を進めている。

◆教員評価制度の見直し関係
→次期中期目標における課題に盛り込む内容と考える。

Ⅲ	財務内容の改善に関する目標
評価	4：中期目標の達成に向けて順調な進捗状況にある。

(講評)

法人の小項目評価では、全17項目のうちS又はA評価の割合が100%であった。

評価委員会で確認したところ、同様であり、項目別評価については、自主財源比率の安定的推移など、いずれも達成状況が良好であることから、「4」に相当するものと認められる。

1 外部資金その他の自己収入の確保について

科学研究費補助金の採択率を向上させるため、原則全員が応募することを前提とした採択率向上のための実務研修会を実施したほか、採択経験がない教員を対象とした個別相談を実施し、科学研究費補助金の獲得に積極的に取り組んでいる。

2 経費の抑制について

期間を複数年化した契約を増やしたほか、複数の契約を集約化することにより、平成26年度までに1,150万円を削減している。

3 資金の運用管理について

資金計画を四半期ごとに作成しており、当計画に基づき、効率的かつ適切に資金の受け入れと払い出しが行われている。

4 自主財源比率の向上について

科学研究費補助金及び企業等からの受託事業・研究等収益のほか、文部科学省の競争的資金である「大学間連携共同教育推進事業」を獲得したほか、授業料未納者の解消に努めている。

中期目標に掲げた数値目標の達成状況について

中期目標に掲げられた数値目標のうち、「自主財源比率を平成20年度決算比で5ポイント向上させる」に対する達成状況では、目標値である42.3%を1.8ポイント上回る44.1%としたことは高く評価できる。

IV	自己点検・評価及び当該情報の提供に関する目標
評価	4：中期目標の達成に向けて順調な進捗状況にある。

(講評)

法人の小項目評価では、全7項目のうちS又はA評価の割合が100%であった。

評価委員会で確認したところ、同様であり、項目別評価については、大学基準協会による適合判定や職員のプロパ一化の促進など、いずれも達成状況が良好であることから、「4」に相当するものと認められる。

1 評価の充実について

第三者評価機関である大学基準協会による評価を受け、平成23年度に大学基準に適合しているとの認定を受けた。

なお、プロパー職員の採用やアドミッションポリシーの策定など、同協会から努力課題として提言のあった10項目を平成26年度までに全て解消している。

2 情報公開の推進について

毎年度、広報計画を策定し、それに沿った広報を行っているほか、中期目標、中期計画、年度計画や財務諸表などをホームページで公開しており、外部への積極的な情報提供に努めている。

V	その他業務運営に関する重要目標
評価	4：中期目標の達成に向けて順調な進捗状況にある。

(講評)

法人の小項目評価では、全10項目のうちS又はA評価の割合が100%であった。

評価委員会で確認したところ、同様であり、項目別評価については、施設整備の改修工事などいずれも達成状況が良好であることから、「4」に相当するものと認められる。

1 施設設備の整備等について

大規模改修6か年計画に基づく工事を計画的に執行しているほか、省エネ機器や県産品を積極的に導入し、良好な教育研究環境の維持に努めている。また、学内に環境整備特別検討委員会を設置している。

2 安全管理について

学長を事業実施統括管理者とした衛生委員会を組織し、学内の衛生管理に努めているほか、重大な災害、事件、事故等に対するための危機管理マニュアルを策定している。また、情報セキュリティポリシーを策定し情報管理の適正化を図っている。

3 社会的責任について

倫理委員会規定を策定し、外部委員を含む委員による研究活動上の倫理審査を行うことを定めたほか、研究活動上の不正防止に係る細則も策定している。

